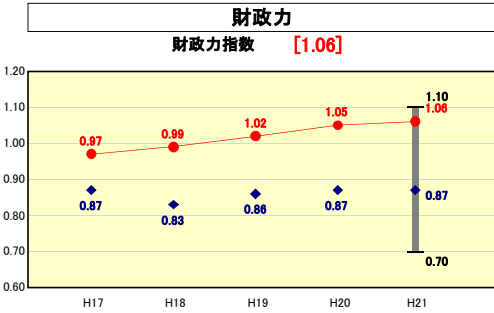
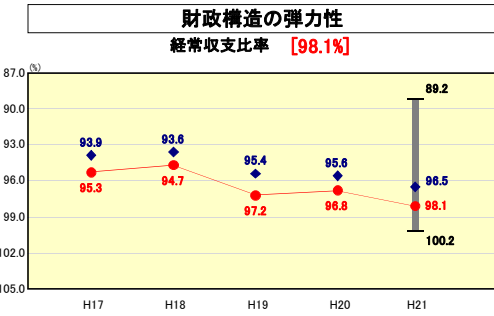


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

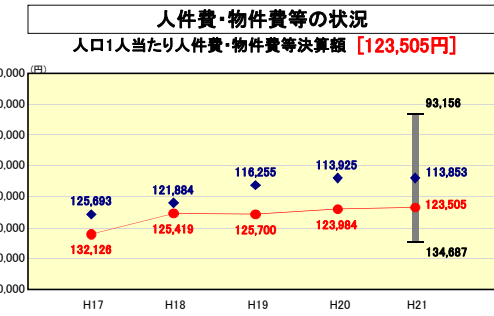


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/18  
全国市町村平均 0.85  
愛知県市町村平均 1.11



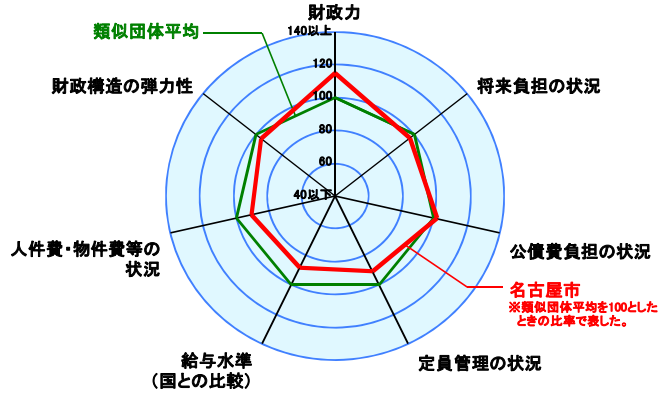
類似団体内順位 14/18  
全国市町村平均 91.8  
愛知県市町村平均 90.3



類似団体内順位 15/18  
全国市町村平均 115,959  
愛知県市町村平均 112,185

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	2,178,272	人(H22.3.31現在)
面積	326.43	km <sup>2</sup>
標準財政規模	553,317,287	千円
歳入総額	1,035,217,380	千円
歳出総額	1,030,510,544	千円
実質収支	2,538,789	千円

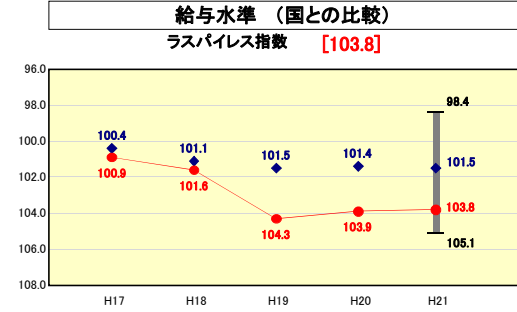


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。

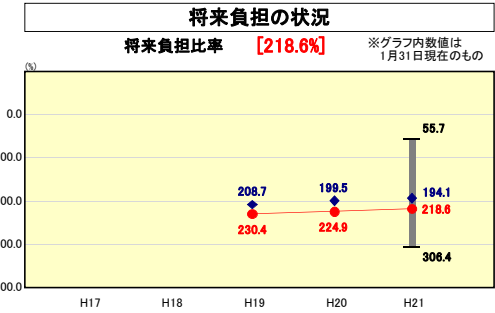
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

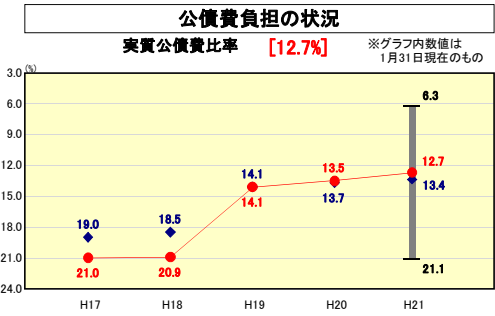
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



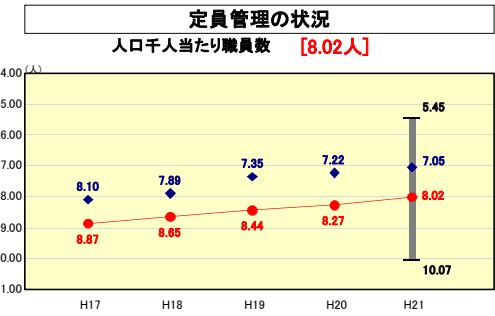
類似団体内順位 15/18  
全国市町村平均 98.8  
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 12/18  
全国市町村平均 92.8  
愛知県市町村平均 87.2



類似団体内順位 9/18  
全国市町村平均 11.2  
愛知県市町村平均 8.0



類似団体内順位 16/18  
全国市町村平均 7.33  
愛知県市町村平均 6.97

## 分析欄

〈財政力指数〉前年度に比して0.01%の伸びとほぼ横ばいの状況ではあるが、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後も効率的な財政運営を行うとともに、市税の徴収率向上などにより歳入確保に努める。

〈将来負担比率〉前年度に比べると6.3ポイント減少しているが、類似団体の平均と比較すると、これを上回っている。これは、職員数の減及び人事委員会勧告に基づく給与水準の減等による退職手当負担見込額の減や、用地の買い戻し等に伴う今後支出予定額の減等による。今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努める。

〈経常収支比率〉市税の減収に伴う一般財源総額の減少により、経常収支比率は前年度に比べ1.3ポイント上昇し、98.1%と高い水準にあり、また、類似団体平均を上回っている。計画的な定員管理による人件費の削減や事務事業の見直しなど、引き続き経常経費の抑制に努めていく必要がある。

〈実質公債費比率〉元利償還金が減少したことにより、前年度に比して0.8ポイント減少しており、類似団体の平均を若干下回った。今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努める。

〈人口1人当たり人件費・物件費等決算額〉人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり決算額が、類似団体平均を上回っている要因は、人件費と維持補修費である。人件費は人口1,000人当たり職員数が類似団体平均を上回っていることなどにより、維持補修費は、人口や産業の集積などに対応するために進めてきた道路や公園、住宅、あるいは廃棄物処理施設といった都市基盤などの維持補修に要する経費が多いことによるものである。計画的な定員管理による人件費の削減に努めていくとともに、維持補修費については、既存施設の修繕や改築にかかる経費の平準化と抑制を図るためのアセットマネジメントシステムを推進していく。

〈ラスパイレス指数〉国との比較であるラスパイレス指数は、類似団体の平均値を上回っているものの、本市職員の給与については、毎年、人事院の勧告内容や名古屋市内の民間給与実態調査を踏まえて行われる本市人事委員会の報告及び勧告を尊重して改定しており、市内民間企業の給与水準との均衡を図っていることから、適正な給与水準で推移している。引き続き、人事院の勧告内容や本市人事委員会の報告及び勧告を尊重するとともに、職務・職責、能力・成果をより一層適切に反映した給与制度を確立し、適正な給与水準の確保に努める。

〈人口1,000人当たり職員数〉本市では、平成18年3月に行政集中改革計画(計画期間:平成18～22年度、取り組み目標:職員数(企業会計等含む全会計)2,300人以上の純減)を策定し、計画的に定員見直しを進めており、結果として3,289人の純減を達成したが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、高校をはじめとした市立教育機関の数、保育所をはじめとした直営福祉施設の数などの差が主な要因であると考えられる。

今後も、平成22年8月に策定した新たな定員管理計画(計画期間:平成22年度～平成25年度、取り組み目標:職員数(企業会計等含む全会計)1,400人以上の純減)に基づき、業務のあり方や施設のあり方の見直しなどを進め、より適切な定員管理に努める。